

平成28年度 第3回協働のまちづくり推進委員会 会議録

日時	平成28年8月23日（火）14:00～
場所	とみさと市民活動サポートセンター 市民活動ブース
出席委員	久野会長，長徳副会長，小川（道）副会長，大森委員，桑岡委員，小出委員，佐々木委員，高木委員，山本委員，石川委員，小川（亜）委員，小沼委員
欠席委員	西澤委員，尾崎委員
事務局	市民活動推進課 粕谷課長，岡村主査，菅谷 とみさと市民活動サポートセンター 島崎
傍聴者	なし

[会議次第]

1 開会

2 会長あいさつ

3 議題

- (1) 市民活動支援補助金の見直しについて
- (2) 市民活動団体などによる講座の開催について
- (3) 実施事業について
 - ①協働のまちづくり講座
 - ・小学生ボランティア体験
 - ・協働の効果とポイントについて学び，考える研修会
 - ②とみさと協働塾
 - ③（仮称）地域活動ポイントの検討
 - ④とみさとの情報コーナーの多様化
 - ⑤市民活動サポートセンター利用状況
 - ⑥メカラウロコセミナー（伝える言葉セミナー）

4 その他

5 閉会

[会議概要]

	<p>協働のまちづくり推進委員会の運営に関する要綱第3条により、会長が議事の進行を務める。</p>
	<p>次第3 議題 (1) 市民活動支援補助金の見直しについて</p>
会長	<p>それでは、議題(1) 市民活動支援補助金の見直しについて、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(1) 市民活動支援補助金の見直しについて、資料1及び参考資料1～3に基づき説明。</p>
会長	<p>ありがとうございました。 只今の事務局の説明について、御質問があればお願いします。</p>
A委員	<p>現在、富里市では市民活動サポートセンターが開設されるなど、協働のまちづくりに関しての環境が充実してきていると思います。今まではある意味では準備期間とも言えますが、今後、本格的に事業を実施していくために、予算のあり方についても検討が必要ではないかと思います。</p>
会長	<p>A委員より、制度の課題について御意見をいただきました。こちらについては、またあとで時間を取りたいと思います。 その他に、御質問はございますか。</p>
B委員	<p>直接関連がないことかも知れませんが、他の自治体と富里市の制度を比較してどの様な分析をしたのか、どの様な構想があるのかにつて、教えていただければと思います。</p>
事務局	<p>富里市の制度は、平成26年度に見直しした内容になっております。他の自治体の制度を参考にして検討していましたが、特に参考としたのは四街道市と山武市でした。 当時、検討を進めていく中で、場合によっては市の関係課と市民活動団体などが意見交換する場を設ける、としていた自治体がありました。この取り組みを富里市では各団体から意見交換の希望があ</p>

	<p>った関係課と、必ず場を設けることとして制度に盛り込みました。これまで書類による情報共有は行われていましたが、直接、関係課と各団体が顔を合わせて話し合う機会は少なかったため、この取り組みは団体支援の後押しにつながったのではないかと考えております。顔を合わせて補助事業に関する意見交換を行うことで、事業について認識を深められるため、今後、補助事業から更に進んだ協働事業へ発展させるためのきっかけになる部分ではないかと思っております。</p>
会長	<p>その他に御質問はございますか。</p>
C委員	<p>各自治会では会費を集めて色々な活動を行っていますが、その場合も補助金の対象となるのでしょうか。</p>
事務局	<p>各自治会で取り組んでいる活動の中で、市民の皆さんへの公益的な活動については対象となります。</p>
会長	<p>以前の制度では、市民活動団体のみを対象としており、区・自治会は対象外としていましたが、見直しの検討で、今は各自治会でも幅広い活動を行っており、活動の内容によっては対象としても良いのではということになりました。</p> <p>その他に御質問はございますか。</p>
D委員	<p>資料1の5ページにある「今後の方向性」の行政提案型の例として、高齢者の居場所づくりが挙げられていますが、その他に市で検討しているものはありますか。</p>
事務局	<p>その他については各課に照会をしてみないとわかりませんが、高齢者の居場所づくりに関しては、高齢者福祉課より市民活動サポートセンターに相談がありましたので、例として挙げております。</p> <p>高齢者福祉課としては、市民ニーズの洗い出しも必要と考えていますが、高齢者の方々が地域内で自ら活動する場所や居場所をつくり、その運営を担うといった取り組みを行うことで、地域で高齢者の方々がいきいきと暮らしていけるような拠点を増やしていく考えを持っています。</p> <p>行政提案型を検討していく中で、各課で把握している市民ニーズ</p>

<p>会長</p>	<p>に対して取り組まなければいけないものについて、行政だけではなく NPO 法人や市民活動団体などの力を借りて取り組みたいテーマはありますかと投げかけてみると、いくつか提案が挙がってくるのではないかと思います。</p> <p>御質問の中にも、いくつか制度の検討につながるものが含まれていましたので、これから検討に入りたいと思います。</p> <p>市民活動支援補助金は制度化されて5年が経過しました。その間に出された課題などについて、資料1にまとめられていますので、それに沿って進めていきたいと思います。</p> <p>1つは1ページの「考察」の課題として「市民側の提案事業に対して補助しているが、市で認識している課題へ対応した事業が提案されるとは限らない。」とあり、市の立場からすると1つの課題になっていることがわかります。そのため、推進委員会として行政提案型の方向性をどのように考えていくかについての御意見をいただきたいのと、もう1つは2ページの「どこに重点を置くか？」に記載のある「見直し論点」の内容について、皆さんから御意見をいただければと思います。</p>
<p>B委員</p>	<p>1つ目は、市で新たに提案した事業について協働でやっていくということですが、以前、私が所属している団体で、新規事業を持ちかけたい団体と関係している課に相談し、担当課から団体へ話をしてもらったのですが、団体側から断られてしまったことがありました。この辺のマッチングをどのようにしていくのか、誰が主導していくのかについては難しいところだと思います。現行の制度では、補助金申請をした際に、希望すれば関係部署と意見交換が出来るので、以前に補助金申請した時に、とても有意義な意見交換ができました。当該年度に補助金を申請しない場合でも、今後、新たな事業を考えているのであれば、意見交換を実施することで、それぞれの活動範囲が広がっていくのではないかと思います。</p> <p>行政提案型の補助金では、先程お話したようなマッチングの問題が、他の団体が事業を進めていく際にも起きてしまう可能性があります。この他にも、様々な問題が出ることを考えられますので、その辺のサポートを行政側がどのようにしてくれるのが重要だと思います。</p>

事務局	<p>市民活動サポートセンターの機能として、行政と市民など協働に関わる主体をつなげるということがあります。現状では、行政側もなかなか市民などとの協働に慣れていないところもあり、仕組みとして、まずは行政側から市民ニーズに対して市民活動団体側とどのような協働を求めるのかといったところをスタートさせたいと考えています。その後、行政が協働に慣れてきた段階で、市民活動団体とコラボしていければと思います。</p>
B委員	<p>2つ目は、以前に補助金を申請して採択された後に考えたことがあって、上限額が設定されていると、その額を基準に収支予算を計画してしまうことが多いのではと思います。予算も限られている中で、その辺の細かい適正な審査が必要ではないかと思います。</p> <p>それと、採択後に実績報告を提出していますが、あわせて団体からレポート報告も必ず提出もらうことが良いと思います。推進委員会で審査はしていますが、補助金を活用して、どのような効果があったについては、推進委員会でも知りたいところですが、実績報告ではその辺の内容が不十分ではないかと思います。実績報告の書類とは別に、団体からの補助対象事業に関するレポート報告を必須にすることで、複数回補助金を活用して行う事業もあると思いますので、審査の際にそのレポート報告が参考になるのではと思います。</p>
会長	<p>個別の方向性に入る前に課題の要点を整理していますが、まず担い手を創出するという初期支援の考え方は今まで通りで良いと思います。次に行政提案型については、色々な問題があるので、深く話し合いたいと思います。そして予算に関しても、適正な審査、これから申請団体が増えた時にどうするかといった方向性をどう考えるのか。また、補助金制度とは別に資金が獲得出来る機会として、民間助成金への応募支援が必要との考えは以前からありました。市の補助金の枠には当てはまらない規模の大きな事業への支援をどのように対応していくのか、といった点を念頭に置いて、資料1の4ページ「今後の方向性」について検討していきたいと思います。</p> <p>まず「初期支援」の「市民活動団体の創出」については、そんなに考え方を必要はないかと思いますが、私がこの部分について思ったことが、スタートする時には会員募集から始めるのですが、資料のとおり「会員募集事業のみでの活用ではなく、市民に還元する部分に対し補助するという考えを強調します。」といった御</p>

<p>E 委員</p>	<p>意見が委員の皆さんから出ていました。ここは今まではっきりしていなかった部分でもありますので、これについて、皆さんから御意見をいただきたいのですがいかがでしょうか。</p> <p>私の所属している団体でも補助金を受けたことがあります。応募資格として、まず正会員5名以上というものがあります。会員は多い方が良くと思いますが、最低限、これを確保して事業をスタートさせている時点で応募してくるものだと思います。これから全てをスタートさせるというのではなく、ある程度、今後を見据えた段階で応募するというのが大事で、会員が集まるかどうか分からないものに対して、補助金は出せないと思います。</p>
<p>事務局</p>	<p>こちらで想定するものとして、キックオフ部門では「会員募集事業」「設立事業」「スタート事業」の3つを記載していましたが、これまでは、会員募集事業として、例えばチラシ印刷代を申請しますといった応募の事例はありませんでした。ほとんどの団体では、設立事業やスタート事業の申請の中に、チラシ印刷代や、団体ユニフォームの作成などといった会員募集事業についても含まれていましたので、あえて記載しなくても良いのではと考えています。</p>
<p>F 委員</p>	<p>各団体へ補助金について案内しても、申請が面倒だからやらない方が良く、これはいけない、あれもいけないといったことが多くて、使い勝手が良くないといった声があります。そのため、事業の評価、特に目的を重視して、補助金の使い道についてはあまり制限をしない方が良くのではないかと思います。</p>
<p>B 委員</p>	<p>補助金を活用するというのは制限があって当たり前で、事業を展開するというのは、将来的に団体が自立して、継続して行っていくことが目的です。補助金が無くなった時に終了してしまうような事業なら、補助金を出さずには値しないと思います。団体の自己資金や協賛金を集めながら努力している団体が色々なところから応援されるのであって、制限を無くして補助金を使うという考えで申請された事業は、市民からも理解を得られないと思います。</p>
<p>G 委員</p>	<p>そもそもキックオフ部門というのは、市民活動を行う団体が沢山出てきて欲しい、活発に市民活動をして欲しいというところを支援</p>

D 委員	<p>するためのもので、その際に事業計画・資金計画といったところをよく見てあげることが重要だと思います。そうでなければ、B委員からあったように、活動が継続されなくなってしまうことが考えられます。こういう事業を始めたいが自分達ではここまでしか資金が用意出来ないの、足りない部分を補助金活用したいというのが、明確でわかりやすいと思います。その辺の審査が、プレゼンテーションのみで行われているので、その通りに事業が行われているのかは、途中経過を検証しなければならないと思います。</p> <p>私の団体でも補助金を活用したことがあるのですが、その時に会員の意見として出たのが、対外的に自分たちの活動をPRするために、ユニフォームを作った方が多くの人に知ってもらえるのではないかとということで補助金を申請をしました。事業を実行してどのような効果があるかを考えることが大切だと思います。</p>
E 委員	<p>先程も意見が出ていましたが、補助金を交付する段階での審査や、年度末の実績報告はありますが、市が確認しているだけで、他の人の目にふれる機会が無いと思います。補助金を受けた団体同士の意見交換の機会も特に設定されていないので、これを行うような形を取ることで、それぞれの団体の事例を聞いて学べる良い機会になるのではと思います。</p>
C 委員	<p>E委員の話に関連しますが、推進委員になって1年以上経過していますが、これまで審査した事業の成果について知る機会がありませんでしたので、そのような仕組みを作ってもらいたいと思いました。</p>
D 委員	<p>補助金を受けた団体としても、実績報告を出すだけではなく、やはり市民に知ってもらうことも大切だと思います。例えば、推進委員会でアドバイスをもらうことなどによって、より良い事業が出来るのではと思います。</p>
会長	<p>E委員から、補助金についてはきちんと団体からの報告を検証しなければいけないということと、それをオープンする必要があるのではないかと御意見がありました。また、D委員からの御意見にヒントがあったように思いますが、お金の使い方だけではなく</p>

	<p>て、団体の活動の検証結果を公開すると良いのではということがありました。推進委員会での検証の他に、例えば、市民活動フェスタで、ポスター掲示をするなど簡単な形で良いので、このような活動をしましたと市民の方々に公開することで、次の活動へ広がることが期待されます。</p> <p>それと、F 委員から補助金申請の敷居の高さについての御意見がありました。色々な立場の人がいて、志を持っているのですが、企画書などと聞いて躊躇してしまう人もいます。今までの推進委員会の中でも話し合っていますが、受付する際のサポートを充実させようということがあって、その辺は、市民活動推進課や市民活動サポートセンターで支援が出来るが良いといった話があり、支援が広がりつつあると思います。もう1つの団体支援としては、各種講座が充実してきています。後で説明があると思いますが、とみさと協働塾や、メカラウロコセミナーが実施されますので、これを市民活動サポートセンターから紹介していただいて、多くの方に参加していただくと良いのではないのでしょうか。</p>
G 委員	<p>補助金を活用した団体が、最終的に自立してもらうことが目標だと思います。審査のプレゼンテーションの際に、資金計画などは質問する程度になっていて、中には本当に大丈夫なのかと心配になる団体もありました。推進委員会として、団体に対する助言が難しいのであれば、会長のお話にもありましたが、やはり書類審査の段階で資金計画の確実性などについて、丁寧に確認しておくといった支援が、その後、団体が自立していくために大切なことではないかと思っています。</p>
会長	<p>初期支援としてのキックオフ部門については、以上としてもよろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">～その他、特に意見なし～</p>
会長	<p>続いて、G 委員のお話でも触れていましたが、「市民活動の自立支援」について、資料にもありますが、「キックオフで開始した事業の定着を図る支援が必要」ということで、そのための制度やどのような体制であるべきかについては、これまでも意見が出されてきたところで、これが一番大きな問題ではないかと思っています。補助金</p>

<p>B 委員</p>	<p>が交付されたが、補助金が終わった後の活動が立ち行かなくなってしまふのでは意味がないので色々な講座を行ったりしていますが、こういったサポートやフォローの部分について、皆さんから御意見をいただきたいのですがいかがでしょうか。</p> <p>重複する話になるかも知れませんが、今の補助金は上限額や受けられる回数が設定されていますが、この辺は工夫する余地があるのではと思います。</p> <p>例えば、金額は大きくないけれども、毎年、印刷製本費はほとんどの団体で必要になるのではと思います。その中で、新たな事業をPRするためにチラシを作る際は意見が分かれます。活動資金は会費から支出されるので、新たな事業に前向きな方もいれば、新たな事業に取り組まなくても、今の活動が継続出来れば十分だといった意見の方もいます。今の制度では、事業全体として申請する形ですが、その一部分についても審査をして、補助金を交付しても良いのではと思います。申請書の内容を見ていると、事業費の根拠となる内訳や積算などの細かい計算がされていないものもありますので、この辺も含めて審査すると良いのではと思います。</p>
<p>E 委員</p>	<p>先程から団体の自己資金についてのお話が出ていますが、ほとんどの団体では自己資金が少なく、活動内容もボランティアに近いものが多くて、会員が会費を納めていますが高額ではないと思います。そういった背景から、事業で不足する部分があった時に、補助金を申請しているのだと思います。</p> <p>チャレンジ部門に関しては、例えば、環境・福祉・子育てなどの分野では他の公的機関などからの助成金があるので、該当する分野についてはそれを活用してもらおうように振り分けていく。中には当てはまらない活動が出て来ると思うので、それを市の補助金で支援していく。そうすることで、B委員からお話のあった少額の継続支援についても、対応が可能になるのではと思います。</p>
<p>F 委員</p>	<p>市民活動として取り組んでいる事業がある中で、社会福祉協議会でも取り組んでいる事業があります。そして、ボランティア団体に助成金を出していますが、対象経費の範囲も広く、市の補助金では対象としていないものも含まれています。事業内容は異なるにしても、市の補助金もこの部分については検討していく余地があるので</p>

<p>会長</p>	<p>はと思います。</p> <p>補助金については、5年間で色々な反省や意見がありました。もう一度整理をしたいのですが、団体の自立支援には大きく分けて2つの対象があると思います。1つは活動に対する支援、もう1つは資金に対する支援です。この2つの項目に対して、どの様な制度を設けるかということで、活動に対する支援については大きく分けると3つあって、様々な講座の開催、市民活動サポートセンターの開設、関係する行政の窓口との連携強化の3つが挙げられます。講座の開催については充実してきている部分がありますが、それ以外の2つはまだ方向性だけの部分が多くありますので、この辺をもう少し肉付けしていきたいと思えますし、この他にも活動に対する支援の方向性はないのかということについて考えていただきたいのです。そしてもう1つの資金に対する支援ですが、方向性としては資料にもありますが、「既存の公益事業の拡充をする支援」と「既存事業に加え新たに始める公益事業を支援」することとしています。この部分について皆さんから御意見をいただきたいのですが、その前に、市民活動サポートセンターに補助金の活用や団体の立ち上げについて、具体的な相談はこれまでにあったのでしょうか。</p>
<p>事務局（市民活動サポートセンター）</p>	<p>数名の方から相談があり、内容としては個人で団体を立ち上げて会員を募集することや、これからどのように活動していけば良いのかというようなものがありました。</p> <p>これまでのお話を伺っていて、補助金の取り扱いとして難しいことは色々ありますが、事業毎に補助金を受ける仕組みは、継続して補助金を受けることが出来るので良いと思いました。</p> <p>こちらから各団体へヒアリングに行った際にも、資金の運用が課題とのお話が多く団体からありました。新しいことに取り組んでいくことは大変ですが、1つの事業として取り組むだけでなく、色々な形で地域課題に取り組むことが出来ると良いのではと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>市民活動サポートセンターには「7つの機能」がある中で、つなぎ役という役割があります。団体を立ち上げたいといった時に、行政の担当窓口につないであげるといような、非常に大切な役割を</p>

A 委員	<p>期待していますが、つないであげる担当がわからないといけませんので、こういった現場での経験をこれから積んでいってもらえればと思います。</p> <p>団体の自立支援のための「チャレンジ部門」ですが、現状の制度について、御意見をいただきたいのですがいかがでしょうか。</p> <p>私はこの内容で良いと思います。補助金というのは自立を支援していくために活用するものなので、団体もそれを頼ってばかりではいけません。また、行政が補助金をくれるのでそれで団体が活動する、というのも、協働に関しての意味合いが違ってくるのではと思います。先程、小川委員からもありましたが、私も団体の立ち上げに関わった際に、ボランティアとして労働力を提供しているのに、その上、会費も払わなければいけないのかという意見がありました。ある団体の方にお話を伺った際にも、会費も集めていながら、各イベントでは参加費をもらっているの、同じような意見があったとのことでした。これについては、ボランティアに対する考え方の過渡期ではないかと思っています。この辺は、気持ちの部分を含めて、根気よく取り組んでいかなければいけないと思います。団体も補助金を活用し、最小限の予算の中で事業の中身も工夫していかないと、事業もマンネリ化してしまつて賛同者も減っていくと思います。</p>
B 委員	<p>私も賛助会員になっている団体があります。実際の活動はしていませんが、この団体はすごいから現場を見てもらいたいといったことから、団体の賛助会員になってくれるように支援者と活動者の方をつなげて、10名の方が賛助会員になってくれました。こういった支援をする人も必要だと思います。私は会費を集めることは大変ではないと思っています。ただ、新たな事業を始める時のチラシ代について、例えば、コラボ事業で相手方の団体には予算が無いといった場合に、その分を自分達の団体から出すというのは非常に困難だと思います。そうすると、スムーズに事業を開催したり展開したりできなくなるので、そういったものに使うための補助金として、予算の中で1つの枠として設けておくの良いのではと思いました。</p>
会長	<p>ここまで一度整理させていただくと、団体の自立支援には資金についての問題と、活動についての問題があるということです。資金</p>

	<p> に関しては、A委員の意見にもありましたが、継続して補助金を出すものではないということがあります。そうすると、今の補助金の制度で良いのではないかと思います。経営の三要素として「ヒト・モノ・カネ」とよく言われていますが、これはNPO活動や市民活動にも言えることだと思います。「ヒト」については、会員の気持ちの部分もありますが、お茶代などの最低限の補償をしてあげられれば良いのではないかと思います。「モノ」については、この道具、この設備が必要といったことがあるので、枠を超えて考えなければいけない部分もあると思います。「カネ」については、今の補助金制度で支えていければ良いと思います。そして3つ目としては、さらに事業が大きく育っていく可能性がある中で、別の資金の作り方という道筋も、推進委員会の中で検討する必要があって、新しい基金があっても良いのではという話し合いも何度かあったと思います。アドバイザーとしてお話しいただいたことのある千葉大学の先生や、NPOの代表の方が関わっている「ちばのWA地域づくり基金」と、リンクしていくというのも1つの方法で、その他にもアドバイスをいただきながら次のステップを考えていければと思います。 </p> <p> あと、活動の支援についてですが、キックオフ部門で初めて企画書などを作成するといった部分の支援から、チャレンジ部門で実際に活動している団体への自立支援の体制については、先程お話した3つの方向性を持っていますが、推進委員会できちんと制度として確立していくのか、あるいは事業を進めながら少しずつ肉付けをしていくのか、皆さんから御意見をいただきたいのですがいかかでしょうか。 </p> <p> H委員 市民活動団体というのは、沢山あると思います。新たな団体への支援について議論されていますが、これまでも継続して活動している団体もありますので、このような団体にどうしたら光をあてられるのか、いくつかの団体をピックアップするような制度を考えても良いのではないかと思います。 </p> <p> G委員 活動を続けていくためには資金が必要で、これまで地道に活動してきた団体は補助金に頼らなくても事業を進めてきたのだと思います。そういった団体を知ってもらうために、感謝の気持ちを伝えるというささやかな制度ではありますが、昨年度に感謝状贈呈制度が作られました。 </p>
--	--

<p>H 委員</p>	<p>先程、キックオフ部門に申請する時に、申請書類の準備がわずらわしいという声が団体からあったとお話がありましたが、継続している団体でも同じことが言えるのではと思います。少額の補助がもらえれば事業を充実させるアイデアを各団体で持っていると思いますが、補助金の上限額が設定されていると、その額を基準に事業を考えてしまうことがあるのだと思います。個人的な希望としては、わずかな金額でいいから自由に使えるものを、どの団体でも使えるような方向性で補助金制度を考えていければ、もっと市民活動が広がっていくのではと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>H 委員からの意見はとても重要で、補助金制度に限らず、協働のまちづくり推進事業の根幹に関わる問題提起になっていると思います。</p> <p>資料1の5ページにある「つながりづくり」への切り口にもなっていると思いますが、ここで一度休憩にしたいと思います。</p> <p style="text-align: center;">～休憩～</p>
<p>会長</p>	<p>それでは資料1の5ページ「つながりづくり」について、「団体同士のつながりづくりを促進」とあります。協働事業で一番大切なキーワードは「つながる」ということだと思います。H 委員のお話の中で、2つの大きな課題を出していただいたと思います。1つは、地域性として富里市では自然と地域のために汗を流すといった歴史があるということです。そして、そういった背景を再認識することは推進委員会の目的の1つであったと思います。もう1つは、そういった団体にスポットをあてるということで、これも推進委員会の目的の1つであったと思います。先程のお話にあったわずかな金額でも団体が自由に使える補助金を検討してみるということですが、補助金以外にも地域に対して別の財源から支援する制度がありますので、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>市民活動補助金制度とは別に、各小学校区の取り組みに対して、富里市区長会から「学区助成金」というものをお渡ししています。使い道については、各区長がメインとなって学区で調整し、様々な事業を行っていますので、地域での課題があれば提案して事業を検</p>

	<p>討することが可能だと思います。</p>
会長	<p>ありがとうございました。</p> <p>地域で集まった時に、こういった事業に資金を使えないかといったことを提案したり頼んだりしてみる。そして、取り組んだことがフィードバックされることで、地域の活性化につながってくると思います。</p>
F 委員	<p>学区助成金は、どれくらいの金額が地域に渡されているのでしょうか。</p>
事務局	<p>基本額の10万円と世帯数×30円を合算して、各小学校区へお渡ししていて、使い方は各小学校区において様々です。</p>
会長	<p>推進委員会でも、地縁団体も補助金の対象とするようにしましたが、これは地縁団体の掘り起こしや、地道な活動をしてきた団体にスポットをあてる効果としての期待する狙いもありました。</p> <p>そして、「つながりづくり」については資料にある「団体同士のつながりづくりを促進」が目的で、「分野を超えた横断的なつながりをつくることで、新たな事業展開が見えたり、お互いを補完し合いひとつの事業として実施出来る、これらにチャレンジしてもらうためのきっかけとしての制度です。」という考え方からコラボ部門がありますが、これについて、皆さんから御意見をいただきたいのですがいかかでしょうか。</p>
B 委員	<p>例えば、コラボとして考えてやろうとした時に、行政との調整は割と取りやすいのですが、他の団体と調整では、年間スケジュールであったり、人員の問題があったりして、難しいと感じることがあります。それぞれの団体が、来年度の予定をイメージして、年間スケジュールを組んでいるので、そこに新たなコラボ事業を持ち込んだ時に、担当してくれる人員が出てこないこともあります。多くの団体が少ない人員で活動していますので、この辺をどのようにしていくかで、コラボの可能性が広がっていくのではと思いますので、何かいい方法を皆さんからいただけないでしょうか。</p>
A 委員	<p>私はコラボ部門の創設の際に関わっていたのですが、それぞれの</p>

	<p>団体による活動は硬直化してしまうことがあります。それをコラボすることによって、各団体で取り組めていない隙間が見えてくる、あるいはお互いが協力することで、それぞれの活動が活発化することもあります。B委員のお話では、コラボをやろうとすると難しいとのことでしたが、お互いが取り組みたいことを話し合っ一緒にやれないかというようにしていければ、発展的になるのではと考えます。</p>
E 委員	<p>補助金を活用したコラボというのは、参考資料にあるとおりだと思いますが、団体が何気なくコラボしていることもあると思います。例えば、それぞれ環境分野で活動している団体が協力して事業をしていたり、子育て分野で活動している団体と環境分野で活動している団体が協力して事業をしていたりする事例があります。年間でいつも一緒にとというのは難しいけれども、ある期間は一緒に出来るといった資金を必要としないコラボというのを促すという意味では、次に話し合うと思いますが「行政提案」の例にある「高齢者の居場所づくり」の事業を、1つの団体だけで行うのは大変ですが、複数の団体が関わることで年間を通して様々な取り組みを行うことが出来て、各団体の負担も少なくなるのではと思います。こういった考えで事業を進めていければ、コラボというのはそれほど大変なことではないと思います。</p>
I 委員	<p>これまでの話の中で、上限額が設定されていることで、その金額ありきの申請をしていくことが問題視されていますが、あくまで制度の書き方として上限額が記載されています。事業によっては、上限額に届かないもので申請してくることもありますので、それはそれとして構わないと思います。良い取り組みが少ない金額で申請されるのであれば、多くの団体の支援に補助金を使うことが出来て非常に効果的だという考え方が出来て現実的だと思います。</p>
G 委員	<p>例えば、上限額で申請してきた団体が、実績報告をまとめた時に、少ない額で確定した場合、多くの団体が応募した場合などは予算の範囲内でこうするので、目標額から減額されて補助金を決定された団体などには迷惑をかける可能性がありますので、この辺はきちんと精査する必要があると思います。</p>

D委員	事業によっては、継続的に行うものがあるので、複数年に渡り、継続して補助金をもらえると良いのですが。
B委員	行政としても、単年度毎に予算を組んでいるので、解決するには沢山の課題があると思います。
会長	予算に関して、単年度で予算を考える場合と、継続した年度で予算を考える場合があるとの意見がありましたが、これは事業の根幹に関わる問題なので、きちんと考えなくてはいけないと思います。
B委員	現状として、継続した予算の確保が難しいのであれば、毎年、申請することは出来るので、計画としては3年ですが、今年度はこの部分について計画全体のうち、一部の額を申請するといったやり方はあると思います。
会長	これまでは、B委員の意見にあるような補助金申請はなかったと思います。こういったケースが出てきた時にどのようにすればよいのでしょうか。
事務局	市の予算としては単年度事業として予算を考えていきますので、毎年申請していただくことは可能ですが、3年分をまとめて1年目に出すということは難しい課題です。
会長	<p>コラボ部門についても、色々な意見が出ましたが、私から少しお話をさせてください。</p> <p>コラボする目的というのは、資金の問題もあるのですが、各団体が持っているお互いのニーズを広め合う、つながり合うということがあるのだと思います。もう1つは委員の皆さんからも出ていますし、市民の方から個人的に意見を言われたのですが、この補助金の透明性や公平性について、懸念の声があります。これについては、とても良いことだと思っていて、これまでの5年間で補助金を活用した団体が増えたという実績が出来たということと、市民の関心が高まってきたということが言えると思います。ただ、審査の基準などについても指摘があるので、難しいかもしれませんが、補助金審査会を思い切って公民館の講堂で行ってみるなど、もっと多くの人に公開する方法を取ってみることを考えてみるのも良いのではと思</p>

	<p>います。公開することによっての効果としては、1つは公平性が保たれるということで、市民も関心を持って団体との相互理解が進むことや、新しいニーズが見えてくることが期待されます。また、団体同士のコミュニケーションが取れるようになるかも知れません。もう1つは、公開することで審査員にもそれなりの資格や公平性が求められると思います。一般の財団や県の補助金審査では外部の審査員、いわゆる有識者の方々が客観的に審査をしています。このような形式で審査が行えるようになると、補助金制度の目的や成果として、非常に大きなものになるのではと思います。すぐ来年からというのは難しいですが、審査を公開することとその公平性を保つことの精度を高めていかなければいけないと思っています。</p> <p>また、引き続き、この推進委員会の委員が審査していくのであれば、我々ももう一度、最低限の市民活動についての共通認識を持っているのかということ問い直さなければいけないと思います。その場合は、市民活動についての講座で勉強することが必要ではないかと思っています。</p>
G 委員	<p>ある市民の方から、審査人数、関係者は審査から外れるのか、最高点と最低点を除いて計算しているのかといった質問をされたことがあります。各委員の主観があって審査しているので、関心のある分野とそうでない分野があるので、採点が難しいこともあると思います。</p>
会長	<p>5年前に推進委員会で審査するということについては、審査方法に懸念を持っていました。それは、私達も色々な立場から推進委員として参加しているので、色々な主観をもって審査してしまうことです。その中で、推進委員の皆さんは市民の代表として参加しているということ、そして色々な立場や主観があるのは当たり前のことなので、その結果、審査にばらつきがあってもいいのではと、自分なりに納得することが出来ました。ただ、年数を重ねてきたことで、富里市内での認知が高まってきたこともあり、補助金審査に対する公平性が求められてきています。推進委員会として、きちんと勉強すること、そして、必要に応じては外部委員による公開での審査いうことも考えなくてはいけないと思っています。</p>
B 委員	<p>外部委員をお願いするということは、当然無償ではやってもらえ</p>

	<p>ないので、もし、ボランティアでやってくれる人がいるのであれば、是非、お願いしたいと思います。何故かという、現状の補助金審査での審査方法から考えると、外部委員にお願いしたとしても、あまり変わらないのではと思っています。そうであれば、我々がもっと審査に多くの時間をかける、審査について勉強する機会を作ることが重要だと思います。外部委員に支払う予算を確保するより、その分を補助金に回してあげる方が良いと思います。</p>
A委員	<p>私は推進委員になって、補助金を受けた団体には、それがわかるものを表示してもらいたいということで、「富里市市民活動支援補助金採択事業ステッカー」を作ることをご提案し、現在実施しています。先程、実績報告についてお話がありましたが、これは活動事例集に掲載するなど、団体に責任を持ってもらうような工夫が必要だと思います。例えば、ある環境団体では、植樹に協力してくれた関係者や団体などを明記しています。補助金の交付額が決定し、その後、実績報告をした時に返還が生じるというのは、予算が限られている中で、多くの団体が申請した際に迷惑がかかります。この辺については、推進委員会も申請団体も、責任を持って市民に活動を示していくことが大切だと思います。</p>
J委員	<p>補助金制度というのは、協働のまちづくりで初めて出来たのではなくて、色々なところで制度はありましたが、中には応募があまりなく運用されているものもあります。そういったものがある中で、市民活動支援補助金というのは多くの応募があつて、予算が上限に達しているのが、非常に素晴らしいことだと思います。私達も市民を代表して推進委員会に参加しているので、この団体の取り組みは素晴らしいと自信を持って言えるようにならないといけませんし、これまでの審査方法も悪いところはほとんどないのではと思っています。</p>
K委員	<p>私は他の委員の皆さんと違って、色々な経験をした上で参加したのではないので、委員となって審査をお願いされた時に、何をどういう基準で審査すれば良いのかわからない中で、自分なりに採点をしてきたつもりですが、きちんと評価が出来たのかなど、毎回、心配や不安を感じています。もし、今まで通りの審査方法をしていくのであれば、やはりきちんと勉強して審査基準を統一することが</p>

G 委員	<p>良いと思います。市の財源を使って団体に活動してもらうので、こちらでも公平性を保った審査をすることが必要だと思います。</p> <p>1つの方法として、各委員から色々な評価があると思うので、推進委員会の中で、名前を伏せて採点結果を共有し、検討することも良いと思います。</p>
会長	<p>この後の議題で、実施事業として行っている様々な講座についての説明がありますが、かなり充実してきていると思います。市民活動団体や我々もこういったものを活用して、次のステップに進めれば良いと思っています。</p> <p>次に「行政提案」ということで「行政が進めたい「テーマ」に取り組む担い手の創出、充実」とありますが、これは新しい切り口かも知れません。行政提案型について考えていきたいということですが、これまでの推進委員会でも色々な意見があったと思います。</p> <p>これについては、G 委員から説明していただいてよろしいでしょうか。</p>
G 委員	<p>これまでを振り返ると、協働のまちづくり条例を策定する時にも、行政は自分達がやるべきことを市民にやらせているのではないかという人がいました。行政提案型というのをもう少しわかりやすく伝えられるといいのですが、行政が望んでいることを市民にやってもらいたいという受け取られ方をされてしまうと、市民は丸投げされたと思ってしまいます。行政が市民に対して提案などをする場合には、その前に、市民から行政に対してニーズを出していると思います。我々は協働のまちづくりについて理解が進んでいると思いますが、市民は協働という言葉すら知らない人が多くいるのだと思います。これでは、行政が市民にやるべきことを押し付けているといった受け取られ方をされかねないので、協働のまちづくりの理念に共感を得るため、市民ニーズに対応するために市民力を必要としているといった部分を再度確認しておくことが大切です。市政参画への主導性を、もっと市民が持ってくれると良いのではと思います。</p>
F 委員	<p>私が思うのは、資料にも記載されていますが、現行のキックオフ部門、チャレンジ部門、コラボ部門とは別に制度として構築するの</p>

G 委員	<p>が良いと思います。行政提案型を同じ制度の中に組み込んでしまうと、そこに多くの予算が取られてしまうのではと思います。</p> <p>行政提案型に関連することでは、私は地域フォーラムというのを実施していますと市民に伝えています。地域毎に抱えている課題について、行政と市民が取り上げて1つの事業を取り組んでいくことが出来れば、まさに協働と言えらると思います。こういった市民の理解を得るための工夫が必要だと思ひます。</p>
B 委員	<p>私は行政提案型の市民活動支援補助金というのは、馴染まないのでは思ひます。これを生かすのであれば、市民活動団体が関係課にコラボを提案するといった形で補助金を申請するのであれば、大きな事業を市民が中心となって取り組むことにつながるのでは、その方向で進んでいければ、市民活動団体としても提案しやすいのでは思ひます。</p>
G 委員	<p>この方法では、事業に関して市民活動団体が関わる割合が重要だと思ひます。場合によっては、行政の事業に行政が補助金を出すといったことがあり得るので、その辺のバランスは良く考えなければいけないと思ひます。また、行政と市民だけではなくて、ここに事業者も加わってくるようになってくると良いと思ひます。</p>
B 委員	<p>企画が出来上がってからこの部分をお願いしたいと言われるのはただの下請けと変わらないので、事業を企画する段階から市民や事業者が関われると良いと思ひます。</p>
A 委員	<p>私は行政側の課題の出し方も考えないといけないと思ひますが、コラボ型で事業を進めていくのが一番良い方法ではないかと思ひます。ある環境団体が地域課題について行政へ相談した時に、対応出来ないと言われたことがありました。その後、どうしたかというところ、市民でやれる範囲のことをやろうということになって、そのうちに行政にしか出来ないことも出てきましたが、その一部は対応してもらったことがありました。その時に、ある会員から税金を納めているのだから、行政にやってもらえばいい。市民の意見を聞いて計画を立ててやるべきだとの話がありましたが、それでは長い年数がかかってしまうので、団体の代表者がやれる範囲のことはやっ</p>

<p>会長</p>	<p>てみましょうと始めたことが地域で理解されて、個人からの支援をいただくことにつながりました。推進委員会としては、こういったコラボ型を推奨していく方向性で考えていければと思っています。</p> <p>皆さんから色々な御意見をいただきましたが、ここで一度整理したいと思います。</p> <p>まず、G委員から行政提案型についての問題点が指摘され、B委員から市民は行政の下請けではないとの御意見をいただきました。このことに関して、皆さんの意見を聞いてみると、市民活動支援補助金制度とは別枠で考えるのが良いのではということだと思いません。</p> <p>市民提案型の補助金に関しては、地域課題の解決については、A委員のお話にもありましたが、市民が行政を巻き込んでいくことの方角性はあって良いのではと思います。</p> <p>また、行政が把握したニーズをどのように提案したら良いのかについて考えていかななくてはいけないというのが、ここまでの話し合いでの皆さんの考えではないかと思っています。</p>
<p>事務局</p>	<p>行政提案型について、富里市の案としては資料1の5ページにあるような、現行の補助金制度とは別に考えていきたいと思っていて、その予算については、同ページにある「ふるさと応援寄附金」を財源としたいとの考えを持っています。</p>
<p>A委員</p>	<p>行政提案型について懸念されることは、今まで行政がやってきたことに事業費を出すのですが、市民を巻き込んでお金をかけないようにしているという受け取られ方をされてしまうということです。市民が知恵を出したりボランティアしたりすることで、あまりお金をかけずに事業を進めようとしていると思われるのではという気がします。</p>
<p>B委員</p>	<p>全国の自治体のホームページを見てみると、色々な事業について、企画や予算を検討する段階から市民を巻き込んでいます。ある道の駅の例では、運営は企業が行っていますが、企画を立ち上げた段階から企業も市民も関わっていました。やはり、事業計画が出来上がった後に、この部分だけやってもらいたいというのは反発も予想されるので、上手くいかないのではと思います。</p>

E 委員	<p>他市の情報を見てみると、面白くない事業や想像出来るような事業提案があって、当然、応募がないものもあります。せつかく行政と市民が一緒になって取り組もうとしているので、ワクワクするような事業を考えないといけないと思います。市民が求めていること、期待していたことに取り組むことで、行政も市民もやって良かったという気持ちが生まれると思います。予算など優先に考えるのではなくて、人の気持ちを大切にすることが大事なことだと思います。行政も縦割りを取り払って、みんなで一緒にやってみようという意識を醸成しくことが大切で、お金があるからやってみるかという意識のままでは、つまらない事業しか出てこないのではと思います。そのため、行政提案型として最初に取り組むべき事業は、きちんと話し合いを重ねていかなければいけないと思います。地域や年齢によって、色々な意見や考え方がるので、きちんと現場に声を聴きに行つて、それに寄り添つた取り組みをしていかないと上手くいかないとします。</p>
K 委員	<p>E 委員の意見にありましたが、ワクワクするような事業を市と市民が取り組むことで、それが完了して周知された時に、参加していなかつた市民も、自分達でも何か出来ることのあるのではと考えると思います。そうすると、市民は税金を納めているのだから、行政は税金を使って市民のために事業に取り組むのは当たり前といった意識が和らいで、自分達もやれることがあれば一緒に取り組んでみようといった意識に変わってくるのではと思います。先程の事例にもありましたが、お互いが出来ることをやるといった歩み寄りがあれば、少しずつ意識が変わっていくのではないかと思います。</p>
G 委員	<p>やはり、市民が主役になって事業に取り組んでいかないといいないと思います。ホームページにも掲載されていますが、市長の手紙にあつた意見など、市民が望んでいることを行政が一緒になって取り組んでくれると良いと思います。</p>
K 委員	<p>行政に意見をした時に、こういう理由で出来ないということで、なかなか一歩踏み出してくれません。色々な事例が出て来ることで、やってみようとする人が出て来るかも知れません。</p>

G 委員	<p>市政参画という中で、市民が望んでいる取り組みについて、事業を進めていけると良いと思います。これまで、協働のまちづくりを推進してきたことで、行政の対応も変わってきました。話を聞いてくれますし、そのために何が必要かといった問いかけをしてくれるようになりました。A委員の事例でも、地域のほかに商工会や商店会を巻き込んで事業を進めていましたので、市民の意気込みが行政に伝わって動きが出ましたので、今後、このような事業が増えていけば良いと思います。</p>
F 委員	<p>今後、協働のまちづくりをどのように広げて行くのかについては、企業を巻き込むことが必要だと思います。富里市にある大きな企業を求めて、外から人を呼び込めるようなことが出来ると良いと思います。</p>
会長	<p>ここで皆さんの御意見をまとめさせていただきます。</p> <p>まず、行政提案型は制度として一考の価値有ですが、課題が沢山あって難しいということです。1つ目に、行政が把握している市民ニーズについて、市と市民で解決していく提案をする方向性で良いということ。次にテーマの設定について、これは慎重に設定しないと市民の共感が得られないということ。次に資金のあり方について、今はふるさと応援寄附金がありますが、今後、これを膨らませていくことや、別に設定して事業毎に寄附を集めていくこと、あるいは、長期にかかる大きな事業については基金を作るといった可能性もあります。次に委員の皆さんが心配している提案の仕方については、相当工夫する必要があるということです。そして、事業の運用のあり方が難しいということがありました。他の自治体の状況から、行政提案型については結果が出ていないところが多いと思います。富里市もこれに果敢にチャレンジしようとしています、事業構築していく上で、こういった意見があるということを確認したということによろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>確認させていただきますが、補助金制度の方向性としては、現在の制度を継承していく形で考えていくということによろしいでしょうか。</p>
会長	<p>色々な課題がありますが、その方向性として良いと思います。</p>

事務局	<p>それと、市民活動補助金審査の答申について、予算額を上回った場合の取り扱いが定められていないため、基準を作ることが必要です。採択された場合の予算配分については、順位をつけて上から順に配分していくのか、それとも採択事業については予算の範囲内で一律に減額したもので配分するのかについて、御意見をいただければと思います。</p>
A委員	<p>キックオフ部門については、優先することとして、それ以外は順位でという方法はあるかと思います。</p>
G委員	<p>市の予算額についても検討する必要があると思いますが、予算額を上回った場合の配分については、一律に減額したものを配分するのが良いと思います。</p>
I委員	<p>私も採択された団体には補助金を交付するのであれば、順位で差をつけるのではなく、一律に減額したものを配分するのが良いと思います。</p>
E委員	<p>採点結果の平均点15点を超えているのであれば、一律に減額したものを配分するのが公平だと思います。</p>
会長	<p>皆さんの御意見からすると、採点結果の平均点15点を超えたものについてはすべて採択する、その上で、予算の範囲内で一律に減額するという方向性でよろしいでしょうか。それと、今後については、実態にあわせて、市の予算も検討していただくということをお願いしたいと思います。</p>
	<p>(2) 市民活動団体などによる講座の開催について</p>
会長	<p>それでは、続いて、議題(2)市民活動団体などによる講座の開催について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(2) 市民活動団体などによる講座の開催について、資料2に基づき説明。</p>

<p>会長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>これまで取り組んできた協働のまちづくり推進事業の中で良かったと思うことは、こういった課題が出るころまで進んできたということです。そして、市民活動団体が自ら主催する講座をこれから立ち上げて行こう、作っていかうとする中で、富里市では市民活動団体のスキルアップを支援するための講座が充実してきていることは非常に嬉しく思います。</p> <p>只今の事務局の説明について、御質問があればお願いします。</p> <p style="text-align: center;">～特になし～</p> <p>(3) 実施事業について</p>
<p>会長</p>	<p>それでは、続いて、議題(3)実施事業についての説明に入りますが、これは、(2)市民活動団体などによる講座の開催について、と非常にリンクしていると思います。</p> <p>今までの各事業はそれぞれが点でしかなかったのですが、現在は線や面としてつながってきていると実感していて、非常に嬉しく思っています。</p> <p>それでは、事務局より説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>(3) 実施事業について、事務局より説明。</p> <p>①協働のまちづくり講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生ボランティア体験 ・協働の効果とポイントについて学び、考える研修会 <p>②とみさと協働塾</p> <p>③(仮称)地域活動ポイントの検討</p> <p>④とみさとの情報コーナーの多様化</p> <p>⑤市民活動サポートセンター利用状況</p> <p>⑥メカラウロコセミナー(伝える言葉セミナー)</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>只今の事務局の説明について、御質問があればお願いします。</p>
<p>J委員</p>	<p>私から皆さんにお話ししたいことがあるので、少しお時間いただければと思います。</p>

	<p>先程の説明にあった（仮称）地域活動ポイントの検討に関連しますが、有料のボランティアというのは、高齢者福祉課と社会福祉協議会で話し合いを進めていて、大変充実した案が出来上がってきています。一方、協働のまちづくりに関するボランティア活動はどのようにしたら良いのかと、私なりに考えていました。前回の推進委員会で、E委員から手帳のようなものを作って初めてみてはどうかとの意見があった時に、私なりに一生懸命考えてきたけれど、こういったやり方もあるのかということで、光が見えたような気がしました。これまでは、ポイントをどうするかなどについて話し合ってきましたがなかなか話が進みませんでした。例えば、誰かのためにしてあげたことに、自分でポイントを付けていく制度にすることが出来れば、この課題を解決しスタートすることが出来ます。市民活動のボランティア手帳を市民の皆さんに配ることで、ボランティア精神が芽生えることや、協働のまちづくりの取り組みがどこを目指しているのかということも、見えてくるのかと思います。市民の皆さんのボランティアへの理解が進み、ボランティアは簡単に出来るものだと思ってくれるような制度が出来たらと思い、提案させていただきました。</p>
会長	<p>ありがとうございました。</p> <p>この（仮称）地域活動ポイントというのは、小さな事業に見えて、実は画期的な取り組みではないかと思います。</p> <p>具体的な内容が示されたので、事業としてこの方向性で検討していきたいと思いますがいかがでしょうか。</p>
会長	<p style="text-align: center;">～良いとの声あり～</p> <p>それでは、以上で議事を終了します。</p>
事務局	<p>次第4 その他</p> <p>それでは、次第4 その他ですが、委員の皆様から何かございますか。</p> <p style="text-align: center;">～特になし～</p>

事務局	<p>無ければ、事務局より御案内いたします。</p> <ul style="list-style-type: none">・次回の会議日程について、10月中旬頃を予定。 <p>(閉会)</p>
-----	--